



(写真) Shutterstock “米国連邦最高裁 エルサルバドルへの不法移民追放を一時差し止め”

2025年4月18日(金曜)

政治

- 「[ボルヘス氏](#) [カプリレス元知事らの除名に言及](#)
～彼らは暗黒の世界に足を踏み入れた～」
- 「[ガイアナ政府](#) [マドゥロ政権との交渉を拒否](#)」
- 「[ヒル外相](#) [未使用投票用紙の強奪を否定](#)」
- 「[コロンビア裁](#) [サアブ生産相の資産差し押さえ](#)」

経済

- 「[2025年3月](#) [新車販売台数は3044台](#)
～[JAC Motors](#)が1266台で販売台数首位～」

社会

- 「[カラカス](#) [南米で生活費が高い都市の1つ?](#)」

25年4月19-20日(土・日)

政治

- 「[米最高裁](#) [El Salvador への不法移民追放を停止](#)
～[トランプ政権](#) [最高裁に決定撤回を要請](#)～」
- 「[ブケレ大統領](#) [マドゥロ政権に囚人交換を提案](#)」
- 「[情報局](#) [TdA とマドゥロ政権の関係立証不可](#)」

経済

- 「[セマナサンタの観光業](#) [比較的好調か](#)
～[ラグアイラ州](#) [ホテル予約率は90%～](#)」
- 「[ベネ経団連](#) [アルーバとの空便再開を希望](#)」

社会

- 「[学生](#) [3人に2人は民間企業への就職を希望](#)」

2025年4月18日（金曜）

政治

「ボルヘス氏 カプリレス元知事らの除名に言及
～彼らは暗黒の世界に足を踏み入れた～」

「[ウォークリーレポート No.402](#)」でも紹介した通り、「第一正義党 (PJ)」のリーダーの1人であるエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事およびトマス・グアニパ氏が「新時代党 (UNT)」から5月25日に予定されている国会議員選に出馬した。

しかし、PJは同選挙へ参加しないと決定していたため、カプリレス元知事ら選挙に出馬した党員について「党の方針に背き、水面下でマドゥロ政権と交渉した」として除名処分を命じた。

本件について、PJの実質的なトップであるフリオ・ボルヘス氏が「VPItv」のインタビュー番組に出演。自身の見解を語った。

ボルヘス氏は

「(カプリレス元知事は) 出馬禁止措置を解除され、国会議員選に比例代表で出馬した」「彼は憲法も法律も無視するような選挙に参加している」「これは単に政治的な立場が異なるということだけではない」「彼が暗黒の世界、独裁の世界へ足を踏み入れたことを意味する」

「我々はこれを容認することは出来ない」
との見解を示した。

また、カプリレス元知事の出馬禁止措置が解除された理由について「野党の団結を妨害することが目的」と指摘。

カプリレス元知事の対応について「とても失望している」とコメントした。

また、カプリレス元知事が発足した「Red Decide」について、

「私は今回の一件は野党が分裂したと認識していないし、新たな組織を作ったと認識していない」「これはマドゥロ政権のイメージ戦略である」「今回の一件は少数派が暗黒サイドに移動しただけであり、野党は引き続き結束を維持している」

とコメントした。

他、カプリレス元知事が深く関係しているとされる新たな政党「Union y Cambio (Unica)」について

「ベネズエラに存在する多くの政党は盗まれた」

「PJ、AD、VPなども奪われ、マドゥロ政権に都合の良いグループに与えられた」「Unicaもそうである」「マドゥロ政権にとって都合が良いとの理由で与えられた政党である」「独裁者は自身にひざまづく人に対して、力を与えようとする」

との見解を示した。

また、今後のシナリオについて

「マドゥロ政権は、今回の選挙を通じて、複数の野党政治家を国会議員として認め、彼らを正当化し、彼らと与野党協議を開始しようとしている」

と警戒感を示した。



(写真) @VPITV

「ガイアナ政府 マドゥロ政権との交渉を拒否」

4月16日 マドゥロ大統領は、ガイアナの「浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO)」がベネズエラとガイアナの領海域が不確定の海域に侵入したと批判。

「境界線が引かれていない海域での違法行為である」と指摘。また、2023年12月に両国が交わした合意である対話の実施を無視していると主張した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1000](#)」）。

4月18日 マドゥロ大統領の批判を受け、ガイアナ外務省は見解を表明。

「1966年に両国が交わしたジュネーブ合意に関する対立の解決策は、国連事務局長の決定に従い国際司法裁判所の判断事項になっている」

「この決定と国際司法裁判所の判定を損なわないためにガイアナ政府は国際司法裁判所以外の場合で本件について一切の協議を行わない」との見解を表明した。

なお、両国の紛争に関して中国外務省は

「両国の国境問題が有効的な対話により解決されることを望む」との見解を発表した件について、ガイアナ外務省は「ガイアナの自国主権と領土統合に対する明確な違反行為である」と中国政府の姿勢を批判した。

なお、ガイアナ・エセキバ地域の領土問題に関する詳細は「[ウィークリーレポート No.279](#)」を参照されたい。

「ヒル外相 未使用投票用紙の強奪を否定」

4月13日にエクアドルで開催された大統領選の決選投票に関して、エクアドル政府は、マドゥロ政権の公安組織「SEBIN」が未使用投票用紙を強奪したと主張している。

「今回の訴えにより、民主主義を強奪し、国民を迫害し、国を売ろうとしてエクアドルを掌握しようとする腐敗したマフィアが、注目を逸らそうとしていることが明らかになった」「彼らは革命家シモン・ボリバルの裏切り者のナチスである」

「彼らは、でたらめな外交手段によって、選挙の失敗と道徳的敗北をごまかすことが出来ると考えている」

「それは間違いだ、世界は彼らを違法政権であり嘘つきだと認識している」

「今回の訴えは、ひどい脚本家が書いた質の悪い作り話である」と反論した。

「コロンビア裁 サアブ生産相の資産差し押さえ」

現在マドゥロ政権で国内生産相を務めているアレックス・サアブ氏は、マネーロンダリングの容疑で2020年6月にカボベルデで拘束され、21年10月に米国へ身柄を引き渡されていたが、23年12月に囚人交換で解放された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1003](#)」）。

2024年5月にはコロンビアでもサアブ氏のマネーロンダリング疑惑について無罪判決が出ていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1065](#)」）。

しかし、コロンビアの原告が同判決を不服として上告したようで、 balanquija 裁判所は予防的措置として、サアブ氏およびサアブ氏の元妻が代表を務める「Shatex S.A」「Jacadi de Colombia」が「Banco Finandina」に保有する口座の資産差し押えを命じた。

なお、差し押さえ限度額は、訴訟額に相当する8.3億コロンビアペソ（約19.3万ドル）までとなっているようだ。

経済

「2025年3月 新車販売台数は3044台
～JAC Motors が1266台で販売台数首位～」

「ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez)」の発表によると、2025年3月のベネズエラ国内の新車販売台数は3044台。前年同期の2025台から約50%増となった。

今後、仮に毎月2500台の新車が販売された場合、2025年の年間新車販売台数は2.8万台になる。

2024年の新車販売台数は約1.7万台だったため、この調子で新車販売が維持されれば前年を大きく上回ることになる。

25年3月のブランド別新車販売台数では「JAC Motors」が1266台で、2月の656台から急増した。

これにより、2025年1～3月のJAC Motorsの新車販売台数は合計2363台でブランド別で首位となった。

2番目は「Toyota」で、2025年1～3月の新車販売台数は合計2347台。両者の差は僅かとなっている。なお、Cavenezによると、Toyotaの3月の新車販売台数は1164台だという。

他のブランドの3月の新車販売台数は「Changan Auto」が162台。25年1～3月で合計438台。

「Fiat」が同102台。25年1～3月で合計304台。

「Ford」が同70台。25年1～3月で合計201台。

「Kia」が同50台。25年1～3月で合計194台。

「Futon」が同67台。25年1～3月で合計179台。

「Hyundai」が同54台。25年1～3月で合計120台と続いている。

社会

「カラカス 南米で生活費が高い都市の1つ？」

世界の生活費を公表しているウェブサイト「Numbeo」は、ベネズエラの首都カラカスについて、南米で最も生活コストの高い国の1つとの結果を公表した。

Numbeoによると、

4人家族の生活費は月額2717.2ドル（家賃除く）。

単身世帯の生活費は728.3ドル（家賃除く）。

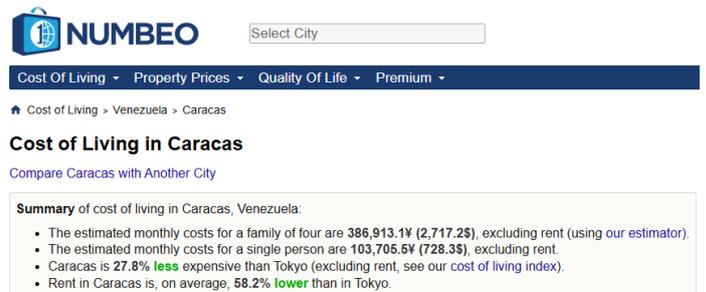
カラカスの生活費は東京と比較して27.8%低い

カラカスの家賃は東京と比較して58.2%低い

としてる。

生活コストは、生活スタイルや場所によって大きく変わるため、4人家族で月額2700ドル以上かかる家庭は当然ある。

ただし、給料が月額1000ドルなら高給取りとされるベネズエラにおいて一般人がこの生活費、生活レベルで暮らしていると考えるのは間違いだろう（「ウィークリーレポート No.351」）。



(写真) NUMBEO

2025年4月19日～20日（土曜・日曜）

政治

**「米最高裁 El Salvador への不法移民追放を停止
～トランプ政権 最高裁に決定撤回を要請～」**

4月19日深夜 米国連邦最高裁は、「敵性外国人法」によるベネズエラ人のエルサルバドルへの追放措置の一時停止を命じた。

トランプ政権は「マドゥロ政権が米国に犯罪者を送り込み米国に攻撃を仕掛けている」との理由から、敵性外国人法を適用。

ベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua (TdA)」の構成員とされるベネズエラ人をエルサルバドルに送還することを正当化している。

「The New York Times」によると、4月18日にテキサス州で「米国移民・関税執行局 (ICE)」が複数のベネズエラ人をバスに乗せていたと報道。

この報道を受けて、「人権団体の全米市民自由連合 (ACLU)」の弁護団がエルサルバドルへの送還停止を最高裁に要請していたという。

4月7日 米国連邦最高裁は、一定の条件の上で、トランプ政権に対して、敵性外国人法の枠組みによるベネズエラ人の追放を許可していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1201](#)」）。

しかし、敵性外国人法の適用について

「敵性外国人法の対象となる人物は、事前に通知を受け、その決定に異議を呈する権利があり、異議を呈するために必要な時間を与えなければならない」

という条件を与えていた。

今回 ACLU の弁護団は、

「トランプ政権が、囚人に対して異議を呈するために必要な時間を与えることなく、エルサルバドルへの追放を行おうとしている」

「テキサス州収容所は対象者にエルサルバドルへの追放を通知する書面を渡したが、その書面は英語で書かれており、多くの対象者はその文章を読むことが出来なかった」

との理由から追放差し止めを要請したようだ。

同日、トランプ政権は、最高裁に対して差し止め命令を撤回するよう要請。また、各州の囚人送還は各州の裁判所に決定させるよう要請した。

なお、これまで252人のベネズエラ人が TdA の構成員との疑いでエルサルバドルの収容所「Cecot」に収容されたが、これらベネズエラ人の弁護士は追放されたベネズエラ人は TdA とは無関係と主張。

米国政府は TdA の構成員かどうかを十分に調査することなく追放していると訴えている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1194](#)」[「No.1201](#)」）。

「ブケレ大統領 マドゥロ政権に囚人交換を提案」

4月19日 コロンビアのペトロ大統領は、自身のソーシャルメディア・カウントにて、エルサルバドルのブケレ大統領に対して「移住者は犯罪者ではない」と指摘。

エルサルバドルで収容されているコロンビア人とベネズエラ人を解放するよう要請した。

また、マドゥロ政権もブケレ政権に対して度々、Cecot に収容したベネズエラ人を解放するよう要請している。

ブケレ大統領は、これらの要請に反応。

特にマドゥロ大統領に対して、

「マドゥロ氏よ、あなたは度々、我々にベネズエラ人を解放しろと要求している」

「我が国はあなたの国と違って政治犯はない」

「我が国で拘束されているベネズエラ人は、米国でTdAの構成員として逮捕された人々である」「彼らの多くは殺人や重大な罪を犯した」「一方、あなた方が拘束しているのは詐欺選挙に反対しただけの人々である」

「しかし、我々が拘束している252人について、あなた方が拘束している政治犯252人と引き換えに解放することを提案する」

「我々の外交団が正式なオファーを行う」
提案を行った。

「情報局 TdA とマドゥロ政権の関係立証不可」

「適性外国人法」は、戦時下を想定した法律で、他国からの攻撃を受けているとの前提が必要である。

トランプ政権が、敵性外国人法の枠組みでTdAの構成員をエルサルバドルに追放するのは、「マドゥロ政権がTdAの構成員を米国に送り込み、米国を攻撃している」との前提により成り立っている。

つまり、マドゥロ政権とTdAとの間に関係が立証できない場合、その前提が成立せず、敵性外国人法は正当性を失うことになる。

米国のデジタルメディア「IQLATINO」は、米国のほぼ全ての情報当局がTdAとマドゥロ政権の関係性を立証できないとの結論を出していると報じた。

「IQLATINO」によると、米国の18情報組織のうち17組織は、TdAとマドゥロ政権の従属的な関係を立証できないとの結論を出しているという。

唯一、マドゥロ政権とTdAの関係を肯定している米国情報組織はFBIで、「両者にはゆるやかな関係が存在する」と推測しているという。

本件については、3月下旬に「The New York Times (NYT)」でも報じられており、米国のトゥルシー・ギャバード国家諜報長官は、この報道に関して「様々な情報機関が様々な分析をしている」とコメント。

直接的な回答を避けていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1195](#)」「[No.1196](#)」）。

経 済

「セマナサンタの観光業 比較的好調か

～ラグアイラ州 ホテル予約率は90%～

4月17日からセマナサンタ（聖週間）が始まっている。

セマナサンタ期間中は多くのベネズエラ人が旅行を楽しむため、観光業にとって稼ぎ時になる。

報道を見る限り、2025年のセマナサンタの観光業は比較的好調のようだ。

ミランダ州観光協会のLorena Lin氏は、セマナサンタ期間中のミランダ州のホテル予約率について89.1%になっていると説明。多くの観光客が同地を訪れていると説明した。

なお、ミランダ州には39の海岸があり、4つの国立公園があるという。

また、カラカスに近いラグアイラ州のホテル予約率も好調のようだ。

ラグアイラ州の José Alejandro Terán 知事によると、同州のホテル予約率は90%に達しているという。なお、ビーチで家族の食事を購入するに当たり30～50ドルほど必要になるという。



(写真) Globovision

“ラグアイラ州ビーチの様子”

「ベネ経団連 アルーバとの空便再開を希望」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」の Adán Celis 代表は、「アルーバとベネズエラの国境取引が完全開放されることを望む」との見解を示した。

アルーバ (オランダ自治領) とベネズエラは非常に近いが、外交関係の亀裂により取引に障害が起きている。

2019年にアルーバがグアイド暫定政権をベネズエラ政府と認識して以降、両地域の外交関係は断絶した。

世界的にベネズエラ移民が急増する中、小さな島であるアルーバがベネズエラ人流入を恐れたことや、Covid-19の感染拡大防止対策も関係修復が遅れた原因だろう。

とは言え、徐々に両地域の関係は改善しており現在は船での貨物、人の移動は再開している。ただし、空便は未だに停止している。

Celis 代表は、「人の移動では、空便は不可欠である」「クラサオ (同じくオランダ自治領) では空便の運航が再開している」「アルーバも再開することを望んでいる」とコメントした。

社 会

「学生 3人に2人は民間企業への就職を希望」

「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」の Gabriel Wald 教授は、ベネズエラ人の若者の就業感に関する世論調査の結果 (2024年末実施) を説明した。

Wald 教授によると、

「民間企業で働きたい」と考えている学生は前回調査 (2022年末) の76%から66%まで下がったという

「民間企業への就職希望者が低下したとは言え、3人に2人は民間企業で働くことを希望しており、若者の多くは国内で就業したいと考えている」

「少し前は企業で働くよりも自営業として働いた方が多くの稼ぎを得られたが、この傾向は変わりつつある」

「学生は就業を通じてスキルアップすることを望んでいる」「また、企業が提供する福利厚生についても魅力を感じている」と述べた。

他、若者の移住希望者について「増加している」と指摘。2022年には23%だったが、24年末には30%まで増えたと述べた。

以上